

第 62 期
年 次 報 告 書

(2021年4月1日から)
(2022年3月31日まで)

fligan

愛眼株式会社

証券コード 9854

株主の皆様へ

株主の皆様には、日ごろより格別のご支援を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。さて、当社は2022年3月31日をもって第62期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、緊急事態宣言の発出並びにまん延防止等重点措置が長期に亘り繰り返され、そのたびに社会経済活動が制約を受け、非常に厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言解除後の10月以降、全国的なワクチン接種率の向上に伴って感染者数が減少に転じ、外出自粛等の行動制限の緩和と相まって人流も徐々に回復しましたが、1月以降は、感染力の強いオミクロン株による感染急拡大とまん延防止等重点措置の再発令に伴い、行動自粛ムードが再燃する事態になりました。現状、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないなか、個人消費や消費マインドへの影響の長期化が懸念され、依然として先行きは不透明な経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、お客様と従業員の安全と健康を最優先し、新型コロナウイルス感染症の感染予防策の徹底に取り組んでまいりました。また、お客様からの長年のご愛顧に応え、創業80周年の周年事業を進めるとともに、「お客様の目の健康を守る」ことを眼鏡専門店としての社会的な使命と責任と捉え、同時に、ウィズコロナへの環境変化を念頭に、お客様からの支持・信頼の獲得に焦点を当てた事業展開を推進してまいりました。組織面においても、ニューノーマルな生活様式の浸透に応じた業務の効率化と働き方改革に取り組んでおります。

当連結会計年度における経営成績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、政府や自治体による国民に対する行動自粛の要請が長期に亘り継続的に実施され、当社の一部店舗においては、営業時間の短縮を余儀なくされたことなどが影響し、第2四半期連結累計期間までは来店客数が落ち込み、売上は伸び悩み、厳しい状況が続きました。緊急事態宣言解除後の10月以降は客足が徐々に戻り、それに加え創業80周年の大創業祭・感謝祭が相乗効果として寄与し、売上は一時的に回復を見せたものの、1月以降、感染者数が急増した感染第6波に対するまん延防止等重点措置とそれに伴う行動自粛の影響で、来店客数が再び低調に推移する事態となりました。

その結果、通期の売上高は13,804百万円（前期は13,562百万円）となりました。また、売上総利益率は、主に価格施策や品種別の売上構成比の変化と割引セールの影響で下降しました。経費面では、休業店舗のテナント家賃の減免額が前期比で減少したことや、前期に新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて大幅に削減した広告宣伝費が、創業80周年事業推進のためにテレビCM、チラシ、DMを増やしたことなどにより増加したため、販売費及び一般管理費は10,137百万円（前期は10,016百万円）となりました。

この結果、営業損失は584百万円（前期は営業損失522百万円）となりました。政府や自治体による助成金収入として76百万円を計上したことなどにより、経常損失は438百万円（前期は経常損失447百万円）、また、特別利益として固定資産売却益83百万円、特別損失として減損損失236百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は690百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失557百万円）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

【眼鏡小売事業】

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、眼鏡専門店として長年培ってきた快適で安心な視力・聴力補正技術、高い専門性を要する商品提案力と接客・サービス力の全てが結集した「愛眼ブランド」の強化を一貫して図ってまいりました。

販売促進面につきましては、お客様のニーズに的確に対応した商品開発に注力し、素材・機能面において高品質でお客様満足度の高い商品の品揃えの充実を図るとともに、お客様に選ばれる「愛眼ブランド」の競争優位性の確保とマーチャンダイジングの最適化を通じて、質の高いサービスを提供できる体制の構築に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、緊急事態宣言解除後の10月以降、新規感染者数が低水準にとどまり活動制限要請が段階的に緩和されたことで客足は回復しましたが、1月以降、感染第6波により感染者数が急増し、それに伴う行動自粛が来店客数の減少に繋がり、売上推移に大きく影響しました。この結果、準主力品目のサングラスの売上は、イベント・スポーツなどの屋外活動の自粛の影響で、引き続き伸び悩んだものの、中心品目のメガネ、準主力品目の補聴器の売上が前期を上回ったため、全体的には前期比で増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大前の水準には戻っておりません。

店舗につきましては、大阪府の堺市と松原市、兵庫県の西宮市に3店舗を新規出店し、6店舗を閉店しました。また、既存店の活性化を目的とした改装等を7店舗で実施しました。

この結果、売上高は13,221百万円（前期は12,963百万円）、セグメント損失は551百万円（前期はセグメント損失458百万円）となりました。

【眼鏡卸売事業】

眼鏡卸売事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた取引先への販売支援と新規取引先の開拓に努めてまいりましたが、既存取引先の売上不振等によって、売上高は新型コロナウイルス感染症感染拡大前の水準には戻っておりません。

この結果、売上高は412百万円（前期は393百万円）、セグメント利益は6百万円（前期はセグメント利益0百万円）となりました。

【写真館事業】

写真館事業につきましては、横浜本店の1店舗のみで営業を行っておりましたが、2022年2月をもって写真館事業から完全撤退いたしました。

この結果、売上高は48百万円（前期は105百万円）、セグメント利益は5百万円（前期はセグメント損失22百万円）となりました。

【海外眼鏡販売事業】

海外眼鏡販売事業につきましては、中国の北京市及び天津市において、直営店及びフランチャイズ店を合わせて7店舗にて営業を行っております。当地では、コロナ禍に対応した営業施策の見直しや運営体制の効率化など、既存店の活性化や経費の見直しに鋭意取り組んでおります。

この結果、売上高は122百万円（前期は99百万円）、セグメント損失は15百万円（前期はセグメント損失17百万円）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご厚情を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長 下 條 三千夫

企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第59期 (2019年3月期)	第60期 (2020年3月期)	第61期 (2021年3月期)	第62期 (当連結会計年度 (2022年3月期))
売 上 高(百万円)	16,231	15,429	13,562	13,804
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	307	138	△447	△438
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	165	△12	△557	△690
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	8.50	△0.64	△28.74	△35.59
総 資 産(百万円)	16,686	15,967	15,489	14,631
純 資 産(百万円)	14,223	14,089	13,604	12,920
1株当たり純資産額(円)	732.86	725.97	700.99	665.72

株式の状況 (2022年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 21,076,154株
(自己株式1,668,488株を含む)
- (3) 株 主 数 24,054名
- (4) 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 佐 々 興 産	2,138 千株	11.02 %
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,594	8.22
愛 眼 従 業 員 持 株 会	860	4.43
愛 眼 共 栄 会	721	3.72
佐 々 栄 治	545	2.81
下 條 三 千 夫	500	2.58
下 條 謙 二	403	2.08
佐 々 善 二 郎	375	1.94
佐 々 千 恵 子	321	1.66
セ イ コ ー オ プ テ ィ カ ル プ ロ ダ ク ツ 株 式 会 社	298	1.54

(注) 持株比率は、自己株式(1,668,488株)を控除して計算しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (2021. 3. 31現在)	当期 (2022. 3. 31現在)	科目	前期 (2021. 3. 31現在)	当期 (2022. 3. 31現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	8,311	7,848	流動負債	1,362	1,191
現金及び預金	5,135	5,046	支払手形及び買掛金	407	345
受取手形	9	8	未払法人税等	119	155
売掛金	684	705	契約負債	—	289
有価証券	200	—	賞与引当金	1	0
商品及び製品	1,924	1,904	その他	833	401
原材料及び貯蔵品	13	25	固定負債	522	519
その他	345	159	繰延税金負債	40	40
貸倒引当金	△1	△1	再評価に係る繰延税金負債	6	6
固定資産	7,178	6,782	資産除去債務	327	325
有形固定資産	3,296	3,053	リース債務	6	3
建物及び構築物	1,085	999	その他	142	142
土地	1,878	1,799	負債合計	1,884	1,711
その他	332	254	純資産の部		
無形固定資産	77	90	株主資本	15,956	15,265
ソフトウェア	77	90	資本金	5,478	5,478
投資その他の資産	3,804	3,638	資本剰余金	6,962	6,962
投資有価証券	478	378	利益剰余金	4,566	3,876
敷金及び保証金	2,940	2,893	自己株式	△1,051	△1,051
その他	385	365	その他の包括利益累計額	△2,351	△2,345
資産合計	15,489	14,631	その他有価証券評価差額金	94	95
			土地再評価差額金	△2,471	△2,471
			為替換算調整勘定	24	30
			純資産合計	13,604	12,920
			負債純資産合計	15,489	14,631

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)	当 期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)
売上高	13,562	13,804
売上原価	4,067	4,252
売上総利益	9,494	9,552
販売費及び一般管理費	10,016	10,137
営業損失(△)	△522	△584
営業外収益	130	185
営業外費用	55	39
経常損失(△)	△447	△438
特別利益	—	83
特別損失	14	243
税金等調整前当期純損失(△)	△462	△598
法人税、住民税及び事業税	94	91
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	95	91
当期純損失(△)	△557	△690
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△557	△690

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)	当 期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79	273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△327	△84
現金及び現金同等物の期首残高	2,631	2,303
現金及び現金同等物の期末残高	2,303	2,219

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況 (2022年3月31日現在)

商号	愛眼株式会社
本社設立	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号 1961年1月11日
資本金	5,478百万円
主要な事業内容	当社グループは、眼鏡・補聴器・サングラス・その他関連商品を取り扱う眼鏡専門店チェーンを展開しております。
従業員数	713名 (ほか平均臨時従業員数418名)
店舗数	眼鏡店 223店舗
連結子会社	2社

役員 (2022年6月29日現在)

取締役会長	佐々栄治
代表取締役社長	下條三千夫
専務取締役	佐々昌俊
取締役	菅野忠司
取締役	森重洋一
取締役	山田吉隆
常勤監査役	叶雅文
監査役	吉岡一彦
監査役	明石敬子

- (注) 1. 森重洋一及び山田吉隆の両氏は、社外取締役であります。
2. 吉岡一彦及び明石敬子の両氏は、社外監査役であります。

株主優待

3月31日及び9月30日現在、当社の株式を次のとおりご所有の株主様に対し、株主優待割引券を贈呈します。

[メガネ]	・100株以上500株未満ご所有	30%割引券1枚
	・500株以上ご所有	30%割引券2枚
(但し、特別限定品は20%割引)		
[補聴器]	・100株以上ご所有	10%割引券1枚
(但し、特別限定品は除く)		

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 (1) 定時株主総会・期末配当 3月31日
(2) 中間配当 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して
基準日を定めます。

単元株式数 100株
株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(インターネット
ホームページURL) [https://www.smtb.jp/personal/procedure/
agency/](https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/)

公告の方法 電子公告
但し、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場
合は、日本経済新聞に掲載して行う。

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

<ご注意>

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページアドレス <https://www.aigan.co.jp/>